

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年8月14日

【四半期会計期間】 第106期第1四半期(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

【会社名】 日鉄鉱業株式会社

【英訳名】 Nittetsu Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 山 博 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 03(3284)0516 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 野 村 勉  
決算課長 北 嶋 新 平

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 総務課 03(3284)0516  
決算課 03(3216)5255

【事務連絡者氏名】 総務課長 野 村 勉  
決算課長 北 嶋 新 平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第105期 第1四半期 連結累計期間	第106期 第1四半期 連結累計期間	第105期
	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (百万円)	30,812	29,405	123,372
経常利益 (百万円)	2,358	2,351	7,356
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,675	1,237	5,360
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	421	540	1,639
純資産額 (百万円)	106,084	107,185	107,186
総資産額 (百万円)	177,877	171,406	171,717
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	201.33	148.69	644.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	57.1	59.8	59.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より、出向者関係費のうち連結会社に対するものの表示区分を営業外費用から販売費及び一般管理費へ変更し、表示方法の変更の内容を反映させた組替後の数値で前年同期との比較、分析を行っております。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速等の影響により世界経済の不確実性が高まり、輸出等の弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直すとともに、民間設備投資や公共投資などの内需に下支えされ、景気は緩やかに回復してまいりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、販売の強化、促進に努めましたものの、金属部門の減収により、売上高は294億5百万円（前年同期比4.6%減）と前年同期なみにとどまりました。

損益につきましては、金属部門の損益が改善しましたものの、探鉱費の増加等により、営業利益は20億4千万円（前年同期比1.2%減）、経常利益は23億5千1百万円（前年同期比0.3%減）とそれぞれ前年同期なみにとどまり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、海外連結子会社で判明した不適切な会計処理に係る調査費用の特別損失計上等により、12億3千7百万円（前年同期比26.1%減）と前年同期に比べ減少いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### [資源事業]

##### （鉱石部門）

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石の販売数量の減少等により、売上高は138億2千4百万円と前年同期に比べ1億9百万円（0.8%）減少し、営業利益は17億8千7百万円と前年同期に比べ1億2千2百万円（6.4%）減少いたしました。

##### （金属部門）

金属部門につきましては、電気銅の販売価格の下落等により、売上高は115億8千4百万円と前年同期に比べ12億3千4百万円（9.6%）減少いたしました。

一方、営業損益はアタカマ銅鉱山の増益により1億9千万円（前年同期は営業損失2百万円）と前年同期に比べ改善いたしました。

#### [機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、機械部門における販売が振わず、売上高は27億5千8百万円と前年同期に比べ9千7百万円（3.4%）減少しましたものの、環境部門の主力商品である水処理剤の販売が好調でありましたことから、営業利益は1億9千5百万円と前年同期に比べ9百万円（5.4%）増加いたしました。

#### [不動産事業]

不動産事業につきましては、賃貸物件の稼働状況が概ね順調に推移しましたことから、売上高は7億1百万円と前年同期に比べ2千1百万円（3.2%）増加し、営業利益は修繕費の減少により4億4百万円と前年同期に比べ1億3百万円（34.2%）増加いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、地熱部門及び太陽光発電部門ともに概ね順調に推移しましたことから、売上高は5億3千6百万円と前年同期に比べ1千2百万円(2.4%)増加し、営業利益は減価償却費の減少等により1億6千9百万円と前年同期に比べ3千9百万円(30.4%)増加いたしました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ3億1千1百万円(0.2%)減少し、1,714億6百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が減少しましたものの、仕掛品及び原材料の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億5千7百万円(0.2%)増加し、788億1千3百万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億6千9百万円(0.5%)減少し、925億9千2百万円となりました。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ3億1千万円(0.5%)減少し、642億2千万円となりました。

流動負債につきましては、買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ10億1千3百万円(2.6%)増加し、405億3千5百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ13億2千4百万円(5.3%)減少し、236億8千5百万円となりました。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金が増加しましたものの、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1百万円(0.0%)減少し、1,071億8千5百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億7千7百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和元年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,352,319	8,352,319	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	8,352,319	8,352,319		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和元年6月30日		8,352,319		4,176		6,149

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成31年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 32,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,289,900	82,899	同上
単元未満株式	普通株式 30,319		同上
発行済株式総数	8,352,319		
総株主の議決権		82,899	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が16株含まれております。

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	32,100		32,100	0.38
計		32,100		32,100	0.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,139	31,071
受取手形及び売掛金	2 28,490	2 27,262
商品及び製品	4,726	4,212
仕掛品	2,846	6,635
原材料及び貯蔵品	2,059	3,535
その他	6,873	6,589
貸倒引当金	480	493
流動資産合計	78,655	78,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,856	22,753
一般用地	16,627	16,624
その他(純額)	18,886	19,446
有形固定資産合計	58,369	58,825
無形固定資産		
その他	3,588	3,584
無形固定資産合計	3,588	3,584
投資その他の資産		
投資有価証券	26,074	24,938
その他	5,423	5,638
貸倒引当金	377	378
投資損失引当金	15	16
投資その他の資産合計	31,104	30,182
固定資産合計	93,062	92,592
資産合計	171,717	171,406
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 8,946	2 11,665
短期借入金	15,355	15,798
未払法人税等	2,043	769
引当金	1,064	334
その他	12,112	11,967
流動負債合計	39,521	40,535
固定負債		
長期借入金	5,012	4,387
引当金	311	342
退職給付に係る負債	4,616	4,649
資産除去債務	4,423	4,428
その他	10,645	9,876
固定負債合計	25,009	23,685
負債合計	64,531	64,220



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,958	4,941
利益剰余金	85,091	85,787
自己株式	160	161
株主資本合計	94,065	94,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,028	9,141
繰延ヘッジ損益	39	73
為替換算調整勘定	502	501
退職給付に係る調整累計額	1,900	1,733
その他の包括利益累計額合計	8,590	7,836
非支配株主持分	4,530	4,604
純資産合計	107,186	107,185
負債純資産合計	171,717	171,406

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	30,812	29,405
売上原価	23,856	22,039
売上総利益	6,956	7,365
販売費及び一般管理費	4,890	5,325
営業利益	2,065	2,040
営業外収益		
受取利息	25	21
受取配当金	460	451
持分法による投資利益	76	112
為替差益	61	
その他	41	31
営業外収益合計	665	617
営業外費用		
支払利息	84	59
為替差損		111
休廃山管理費	154	64
貸与資産減価償却費等	92	45
その他	41	24
営業外費用合計	373	306
経常利益	2,358	2,351
特別利益		
固定資産売却益	1	6
受取保険金		50
その他	0	4
特別利益合計	1	61
特別損失		
固定資産除売却損	20	21
減損損失	6	
特別調査費用		308
その他		0
特別損失合計	26	330
税金等調整前四半期純利益	2,333	2,081
法人税、住民税及び事業税	1,094	1,130
法人税等調整額	469	344
法人税等合計	624	785
四半期純利益	1,708	1,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,675	1,237

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	1,708	1,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	643	886
繰延ヘッジ損益	136	33
為替換算調整勘定	570	1
退職給付に係る調整額	61	166
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	1,286	755
四半期包括利益	421	540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	525	482
非支配株主に係る四半期包括利益	103	57

## 【注記事項】

## (会計上の見積りの変更)

連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社が保有する有形固定資産及び無形固定資産は、採掘可能年数に基づいて減価償却を行っておりますが、所有鉱区の鉱量を測定した結果、可採鉱量が増加したことから、主要な設備の耐用年数を延長し、当第1四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。また、チリ国の鉱業令が規定する鉱山の閉山計画に基づく閉山費用として計上していた資産除去債務の支出までの見込期間についても延長し、当第1四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費等が34百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

## (追加情報)

## (表示方法の変更)

従来、四半期連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「出向者関係費」のうち連結会社に対するものは、出向者の増加等に伴い金額的重要性が増したため、前第2四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」に表示する方法に変更しております。

また、上記の変更により、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において独立掲記しておりました「営業外費用」の「出向者関係費」のうち連結会社以外に対するものは、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。

これら表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」4,722百万円、「営業外費用」の「出向者関係費」188百万円、「その他」21百万円は、「販売費及び一般管理費」4,890百万円、「営業外費用」の「その他」41百万円として組み替えております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)	
	保証総額 (連結会社負担額)		保証総額 (連結会社負担額)	
日比共同製錬(株)	22,538	(4,570)百万円	日比共同製錬(株)	21,613 (4,383)百万円
いわき共同タンカル(株)	167	(31)	いわき共同タンカル(株)	170 (32)
函館生コンクリート 協同組合	10	(0)	函館生コンクリート 協同組合	( )
計	22,715	(4,603)	21,783	(4,415)

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
受取手形	455百万円	387百万円
支払手形	51	54

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
減価償却費	1,352百万円	1,274百万円
のれんの償却額	37	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	416	50	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	540	65	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	13,933	12,818	2,855	680	524	30,812		30,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	0	307	2		412	412	
計	14,035	12,819	3,163	682	524	31,225	412	30,812
セグメント利益 又はセグメント損失( )	1,909	2	185	301	129	2,524	458	2,065

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 458百万円には、内部取引の相殺消去額26百万円、貸倒引当金の調整額0百万円、未実現損益の消去額 57百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 427百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	13,824	11,584	2,758	701	536	29,405		29,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157	0	116	2		276	276	
計	13,982	11,584	2,874	703	536	29,681	276	29,405
セグメント利益	1,787	190	195	404	169	2,747	707	2,040

(注)1 セグメント利益の調整額 707百万円には、内部取引の相殺消去額23百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円、未実現損益の消去額15百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 745百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

追加情報(表示方法の変更)に記載のとおり、前第2四半期連結会計期間より「出向者関係費」のうち連結会社に対するものは「販売費及び一般管理費」に表示する方法に変更しましたため、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益又はセグメント損失は、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社の増資

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 アルケロス鉱山株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 銅探鉱プロジェクトの開発

企業結合日

平成31年4月3日

企業結合の法的形式

株主割当増資の引受けによる株式取得

結合後の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

アルケロス鉱山(株)に対する探鉱工事等に係る増資引受けとして、当社より金銭による83百万円の出資を行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

優先株式株主に帰属する非支配株主持分の増加

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

16百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
1株当たり四半期純利益	201円33銭	148円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,675	1,237
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,675	1,237
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,320	8,320

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年8月14日

日鉄鉱業株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	英	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寶	野	裕	昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	正	人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の令和元年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。